

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	7,383,543	8,368,347	16,805,315
経常利益 (千円)	401,585	611,376	1,679,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,051	426,681	1,087,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,248	408,185	1,132,039
純資産額 (千円)	7,241,069	8,127,047	7,970,861
総資産額 (千円)	19,942,497	23,309,680	23,051,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.61	23.70	60.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	34.6	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,100,830	75,543	911,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,641	95,792	143,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,235	33,443	2,893,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,526,064	6,024,250	6,077,942

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.94	2.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,368,347千円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は666,854千円（同53.6%増）、経常利益は611,376千円（同52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426,681千円（同51.8%増）となりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,368,347千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,647,625千円（同17.6%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,720,721千円（同0.6%減）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,755,170千円（同54.0%増）、不動産マネジメント部門は4,710,372千円（同8.6%増）、エネルギーマネジメント部門は182,083千円（同4.3%増）、課外活動ソリューション部門は1,106,870千円（同4.8%減）、人材ソリューション部門は613,850千円（同7.9%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件に増加したことによるものであります。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,523,506千円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は978,230千円（同29.7%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は857,078千円（同0.7%増）、セグメント利益は39,030千円（同61.5%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用350,407千円（同1.7%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は666,854千円（同53.6%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス55,477千円（前年同四半期はマイナス32,424千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は611,376千円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損667千円、法人税等に202,639千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失に18,612千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は426,681千円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,309,680千円となり前連結会計年度末に比べ257,749千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動資産のその他が1,024,581千円の増加、仕掛品が36,902千円の増加、現金及び預金が53,692千円の減少、販売用不動産が648,549千円の減少及び有形固定資産が101,826千円減少したことによります。

負債合計は15,182,633千円となり前連結会計年度末に比べ101,563千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が491,000千円の増加、固定負債のその他が33,437千円の増加、支払手形及び買掛金が37,055千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が157,275千円の減少、社債（1年内償還予定の社債を含む）が81,200千円の減少及び賞与引当金が158,610千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は8,127,047千円となり前連結会計年度末に比べ156,186千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益426,681千円、前期の剰余金の処分による配当金251,998千円、その他有価証券評価差額金115千円及び非支配株主持分18,612千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.2%から34.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は75,543千円（前年同四半期は使用した資金は1,100,830千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益610,709千円、非資金項目である減価償却費253,304千円、賞与引当金の減少額158,610千円、たな卸資産の減少による収入1,111,709千円、その他の資産の増加による支出1,543,781千円、法人税等の支払額241,489千円、その他の負債の増加による収入92,309千円及び未払消費税等の減少による支出24,255千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は95,792千円（前年同四半期は使用した資金は700,641千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28,178千円及び無形固定資産の取得による支出76,245千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は33,443千円（前年同四半期は得られた資金は1,087,235千円）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入491,000千円、長期借入れによる収入1,357,000千円、長期借入金の返済による支出1,514,275千円及び配当金の支払による支出250,873千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(注) 2018年11月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月30日		18,000,000		775,066		508,820

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	4,310,374	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	3,002,000	16.68
原 利典	東京都千代田区	3,002,000	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	827,200	4.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.18
小野田 博幸	埼玉県三郷市	158,600	0.88
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区大手町2-1-1	117,800	0.65
オークラヤ不動産株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-5	102,200	0.57
計	-	12,212,174	67.85

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 827,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,997,600	179,976	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,976	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,942	6,044,250
受取手形及び売掛金	312,048	284,272
販売用不動産	1 6,933,946	1 6,285,396
仕掛品	29,065	65,968
貯蔵品	24,709	45,950
その他	1,408,158	2,432,740
貸倒引当金	47	124
流動資産合計	14,805,822	15,158,454
固定資産		
有形固定資産	2 5,409,989	2 5,308,163
無形固定資産	557,172	547,417
投資その他の資産		
その他	2,274,559	2,293,458
貸倒引当金	3	44
投資その他の資産合計	2,274,555	2,293,414
固定資産合計	8,241,717	8,148,995
繰延資産	4,391	2,231
資産合計	23,051,930	23,309,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,902	319,846
短期借入金	796,000	1,287,000
1年内返済予定の長期借入金	1,832,126	634,050
1年内償還予定の社債	432,400	405,100
未払法人税等	267,133	249,739
賞与引当金	242,000	83,390
その他	1,399,945	1,419,605
流動負債合計	5,326,507	4,398,732
固定負債		
社債	53,900	
長期借入金	7,776,014	8,816,815
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
その他	1,692,087	1,725,525
固定負債合計	9,754,562	10,783,900
負債合計	15,081,069	15,182,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	6,569,404	6,744,087
自己株式	17	17
株主資本合計	7,855,638	8,030,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,286	28,402
その他の包括利益累計額合計	28,286	28,402
非支配株主持分	86,936	68,323
純資産合計	7,970,861	8,127,047
負債純資産合計	23,051,930	23,309,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	7,383,543	8,368,347
売上原価	5,245,492	5,987,762
売上総利益	2,138,050	2,380,585
販売費及び一般管理費	1 1,704,040	1 1,713,730
営業利益	434,009	666,854
営業外収益		
受取利息	1,755	1,117
受取配当金	302	152
持分法による投資利益	4,637	4,860
雑収入	12,315	6,291
営業外収益合計	19,011	12,421
営業外費用		
支払利息	34,465	35,660
資金調達費用	10,670	27,096
その他	6,299	5,142
営業外費用合計	51,435	67,899
経常利益	401,585	611,376
特別損失		
固定資産除却損		667
特別損失合計		667
税金等調整前四半期純利益	401,585	610,709
法人税、住民税及び事業税	222,252	229,548
法人税等調整額	78,731	26,909
法人税等合計	143,520	202,639
四半期純利益	258,064	408,069
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,986	18,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,051	426,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	258,064	408,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	115
その他の包括利益合計	184	115
四半期包括利益	258,248	408,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,235	426,797
非支配株主に係る四半期包括利益	22,986	18,612

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,585	610,709
減価償却費	269,136	253,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	116
賞与引当金の増減額(は減少)	96,190	158,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	2,057	1,269
支払利息	34,465	35,660
持分法による投資損益(は益)	4,637	4,860
社債発行費等償却	5,699	4,974
固定資産除却損		667
売上債権の増減額(は増加)	98,815	27,735
たな卸資産の増減額(は増加)	961,224	1,111,709
仕入債務の増減額(は減少)	79,070	58,677
その他の資産の増減額(は増加)	656,325	1,543,781
その他の負債の増減額(は減少)	120,049	92,309
未払消費税等の増減額(は減少)	158,187	24,255
その他	448	531
小計	703,293	354,200
利息及び配当金の受取額	2,300	1,603
利息の支払額	35,191	36,083
社債発行費等	3,406	2,687
法人税等の支払額	361,239	241,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,830	75,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	636,625	28,178
無形固定資産の取得による支出	74,357	76,245
貸付金の回収による収入	10,341	8,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,641	95,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,255,001	491,000
長期借入れによる収入	1,264,000	1,357,000
長期借入金の返済による支出	1,145,276	1,514,275
社債の償還による支出	81,200	81,200
リース債務の返済による支出	34,391	35,095
配当金の支払額	170,898	250,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,235	33,443
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,237	53,692
現金及び現金同等物の期首残高	4,240,301	6,077,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,526,064	1 6,024,250

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
販売用不動産	133,006千円	115,476千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給料及び手当	632,449千円	661,270千円
賞与引当金繰入額	81,810千円	83,390千円
退職給付費用	18,453千円	20,212千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	116千円

2 経営成績の変動について

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金	4,109,064千円	6,044,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	583,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	3,526,064千円	6,024,250千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	170,999	19	2017年5月31日	2017年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月11日 取締役会	普通株式	143,999	8	2017年11月30日	2018年2月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月11日 取締役会	普通株式	143,999	8	2018年11月30日	2019年2月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,652,415	1,731,127	7,383,543	-	7,383,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,652,415	1,731,127	7,383,543	-	7,383,543
セグメント利益	754,392	24,170	778,563	344,553	434,009

(注) 1 セグメント利益の調整額 344,553千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,647,625	1,720,721	8,368,347	-	8,368,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,647,625	1,720,721	8,368,347	-	8,368,347
セグメント利益	978,230	39,030	1,017,261	350,407	666,854

(注) 1 セグメント利益の調整額 350,407千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	15円61銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	281,051	426,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	281,051	426,681
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）中間配当について、2019年1月10日開催の取締役会において、2018年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,999千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄 司 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。